



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 CDS株式会社

コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長兼総務部長 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5410

四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,350	19.8	336	128.0	334	128.5	207	172.5
27年12月期第1四半期	1,962	△12.9	147	△51.1	146	△51.2	76	△55.3

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 192百万円 (219.5%) 27年12月期第1四半期 60百万円 (△65.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	30.49	—
27年12月期第1四半期	11.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	6,594		4,409	66.8			646.58	
27年12月期	6,205		4,340	69.9			636.43	

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 4,409百万円 27年12月期 4,340百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
28年12月期	—				
28年12月期(予想)		18.00	—	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	3,846	△12.0	398	37.8	391	40.1	224	51.9		32.96
通期	8,100	△5.1	913	0.6	902	0.4	514	△3.1		75.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	6,924,400 株	27年12月期	6,924,400 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	104,041 株	27年12月期	104,041 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	6,820,359 株	27年12月期1Q	6,820,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、それに伴う設備投資の増加や雇用情勢の好転が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費については消費税増税への懸念などから依然として節約志向が根強く残っているほか、熊本地震による日本経済への影響、中国をはじめとする新興国経済の減速、原油価格の急落に伴う中東経済の混乱といった不安定要素も多く、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、ロボットビジネスの確立をはじめとする“新規事業・新規領域の拡大”“M&Aによる規模の拡大”を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

近年では、株式会社バイナスが手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、平成26年4月には新工場を開設しております。今後も引き続き、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めていく方針であります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,350百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益336百万円（前年同期比128.0%増）、経常利益334百万円（前年同期比128.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益207百万円（前年同期比172.5%増）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

#### (ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ連携の強化に伴うシナジー効果の拡大、きめ細かな顧客フォロー・情報収集による確実な受注獲得、付加価値の高い技術の提供による新規顧客の開拓、成長性の高い事業分野への集中に取り組んできた結果、売上高は812百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は234百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、ロボット・FAシステムを軸とした株式会社バイナスの製品開発の積極展開及び得意領域の拡大、継続顧客の確保による既存顧客の囲い込み強化に取り組んできた結果、売上高は456百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益は120百万円（前年同期比94.6%増）となりました。

#### (技術システム開発事業)

技術システム開発事業におきましては、既存ビジネスの付加価値向上と新規顧客の開拓、システム開発を中心とした受注確保と高品質・低コスト体質への転換、事業拡大に向けた体制整備とブランドイメージ構築に取り組んできたほか、商品販売が好調に推移した結果、売上高は1,098百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益は123百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,594百万円であり、前連結会計年度末より388百万円増加しております。内訳としては、流動資産が432百万円増加の4,331百万円、固定資産が44百万円減少の2,263百万円であり、主な要因は、現金及び預金で46百万円、受取手形及び売掛金・電子記録債権で288百万円、商品及び製品で15百万円、仕掛品で20百万円の増加があった一方、有形固定資産で15百万円、無形固定資産で15百万円減少したこと等であります。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末より319百万円増加し、2,184百万円となりました。内訳は流動負債が318百万円増加の2,160百万円、固定負債が0百万円増加の23百万円であり、主な要因は、支払手形及び買掛金が201百万円、短期借入金で20百万円、賞与引当金が173百万円増加している一方で、未払金が81百万円減少したこと等であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は4,409百万円であり、前連結会計年度末より69百万円増加しております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益207百万円を計上し、122百万円の配当金の支払いを行ったことで、利益剰余金が85百万円増加していること等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,215,293	1,262,030
受取手形及び売掛金	1,986,843	2,298,262
電子記録債権	312,989	289,941
商品及び製品	25,446	41,356
仕掛品	156,899	176,918
原材料及び貯蔵品	11,486	14,258
その他	195,615	254,278
貸倒引当金	△6,040	△5,968
流動資産合計	3,898,533	4,331,078
固定資産		
有形固定資産	1,489,557	1,474,288
無形固定資産		
のれん	391,893	379,094
その他	136,846	134,046
無形固定資産合計	528,739	513,140
投資その他の資産		
その他	301,334	288,100
貸倒引当金	△12,400	△12,400
投資その他の資産合計	288,934	275,700
固定資産合計	2,307,231	2,263,129
資産合計	6,205,765	6,594,207
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,607	550,493
短期借入金	510,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	1,134	—
未払金	338,544	257,023
未払法人税等	166,819	174,794
賞与引当金	129,608	303,287
受注損失引当金	65	174
製品保証引当金	4,324	9,865
その他	342,356	334,703
流動負債合計	1,841,460	2,160,342
固定負債		
長期借入金	298	—
退職給付に係る負債	21,066	21,664
資産除去債務	2,240	2,246
固定負債合計	23,605	23,911
負債合計	1,865,066	2,184,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	2,230,463	2,315,689
自己株式	△25,479	△25,479
株主資本合計	4,317,079	4,402,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,528	3,743
為替換算調整勘定	7,091	3,904
その他の包括利益累計額合計	23,620	7,648
純資産合計	4,340,699	4,409,953
負債純資産合計	6,205,765	6,594,207

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,962,641	2,350,606
売上原価	1,353,836	1,616,990
売上総利益	608,804	733,616
販売費及び一般管理費	461,097	396,893
営業利益	147,706	336,723
営業外収益		
受取利息	146	163
受取配当金	—	127
為替差益	1,053	—
確定拠出年金返還金	450	423
その他	862	1,062
営業外収益合計	2,512	1,778
営業外費用		
支払利息	670	806
支払融資手数料	2,500	2,708
支払手数料	46	—
為替差損	—	11
その他	709	718
営業外費用合計	3,926	4,245
経常利益	146,292	334,255
特別利益		
固定資産売却益	53	333
特別利益合計	53	333
特別損失		
固定資産除却損	25	113
特別損失合計	25	113
税金等調整前四半期純利益	146,320	334,476
法人税、住民税及び事業税	123,081	189,539
法人税等調整額	△53,082	△63,056
法人税等合計	69,998	126,483
四半期純利益	76,322	207,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,322	207,992

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	76,322	207,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,477	△12,784
為替換算調整勘定	△12,739	△3,186
その他の包括利益合計	△16,216	△15,971
四半期包括利益	60,105	192,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,105	192,020
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	785,414	345,404	831,821	1,962,641	—	1,962,641
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,108	—	7,752	9,861	(9,861)	—
計	787,523	345,404	839,574	1,972,502	(9,861)	1,962,641
セグメント利益	144,404	61,819	82,310	288,533	(140,827)	147,706

(注) 1. セグメント利益調整額△140,827千円には、セグメント間取引消去2,376千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,203千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	812,720	456,583	1,081,302	2,350,606	—	2,350,606
セグメント間の内部売上高又は 振替高	153	250	17,514	17,917	(17,917)	—
計	812,873	456,833	1,098,817	2,368,524	(17,917)	2,350,606
セグメント利益	234,077	120,325	123,827	478,230	(141,506)	336,723

(注) 1. セグメント利益調整額△141,506千円には、セグメント間取引消去5,960千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,467千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。